

米国 景気が堅調さを維持するなかインフレ懸念が強まる(07年2個人消費・所得)

発表日：2007年3月30日(金)

～2007年1-3月期の実質個人消費は前期比年率+3%台半ばの伸びに～

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001 : sei.ji@dlri.dai-ichi-life.co.jp)

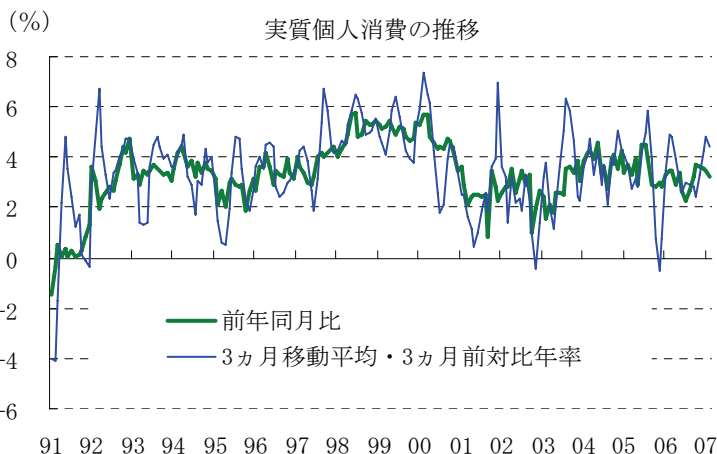
個人所得支出統計 (PERSONAL INCOME AND OUTLAYS)

名目 (Current dollars)	個人所得					個人消費			実質 (Chained(1996)dollars)		貯蓄率
	個人所得	可処分所得	個人消費	耐久財	非耐久財	サービス	可処分所得	個人消費			
06/02	+0.5	+0.4	+0.5	▲1.3	▲0.0	+1.1	+0.4	+0.4	▲0.3		
06/03	+0.5	+0.5	+0.5	+1.1	+0.4	+0.4	+0.1	+0.1	▲0.4		
06/04	+0.1	▲0.0	+0.6	▲0.3	+1.5	+0.3	▲0.5	+0.1	▲1.0		
06/05	+0.1	+0.1	+0.7	▲0.6	+0.9	+0.8	▲0.2	+0.3	▲1.6		
06/06	+0.4	+0.4	+0.3	+0.5	+0.1	+0.4	+0.3	+0.2	▲1.5		
06/07	+0.5	+0.6	+0.7	+2.0	+0.9	+0.4	+0.3	+0.4	▲1.7		
06/08	+0.4	+0.5	+0.1	▲1.5	+0.2	+0.5	+0.2	▲0.1	▲1.5		
06/09	+0.5	+0.5	▲0.0	+0.3	▲1.3	+0.5	+0.8	+0.3	▲1.0		
06/10	+0.3	+0.2	+0.3	+0.2	▲0.5	+0.7	+0.5	+0.5	▲1.1		
06/11	+0.3	+0.3	+0.4	+0.6	+0.3	+0.3	+0.3	+0.4	▲1.2		
06/12	+0.5	+0.5	+0.7	+0.3	+1.6	+0.4	+0.1	+0.4	▲1.4		
07/01	+1.0	+0.8	+0.5	+1.0	+0.2	+0.6	+0.6	+0.3	▲1.2		
07/02	+0.6	+0.5	+0.6	▲0.0	▲0.0	+1.0	+0.1	+0.2	▲1.2		

実質個人消費は前月比+0.3%と堅調さ持続

2007年2月の実質個人消費は前月比+0.2% (前月同+0.3%) と小幅減速した。サービス消費が加速したものの、耐久財消費、非耐久財消費が減少した。耐久財消費では、自動車が鈍化し家具消費は減少した。

もともと、3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率では+4.4% (前月+4.8%) と高い伸びを維持しており、個人消費のモメンタムは強い。雇用・所得の拡大、株高等を背景に個人消費は堅調さを維持していると判断される。

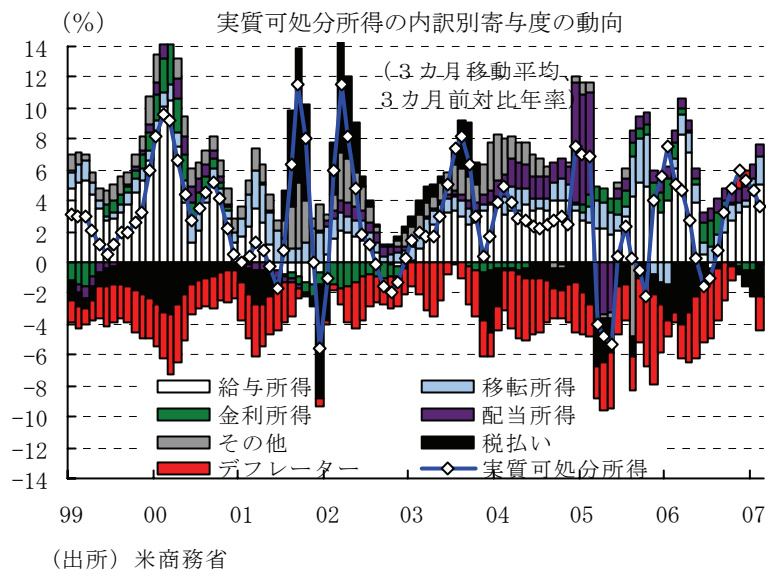


2007年1-3月期の実質個人消費は前期比年率+3%台半ばに

実質個人消費が3月に前月比で横ばいにとどまっても、2007年1-3月期の実質個人消費は前期比年率+3.3%となる。3月も良好な雇用・所得環境等を背景に緩やかながら増加すると予想され、2007年1-3月期の実質個人消費は前期比年率+3%台半ばと堅調さを維持する公算が大きい。

所得環境は良好

実質可処分所得は前月比で+0.1%と減速したが3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率では+3.7%（前月同+4.6%）と高い伸びを維持した。また、所得の基調を決める給与所得は、3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率で+8.0%（前月同+7.1%）と高い伸びを維持しており、住宅資産を担保とした資金調達額鈍化の影響を緩和している。



PCEコアデフレターは前月比+0.3%、前年同月比+2.4%と小幅加速

物価動向については、FRBが最も重視している個人消費支出（PCE）コアデフレターが2月に前月比+0.33%（前月同+0.23%）、前年同月比+2.40%（前月同+2.21%）と小幅加速し、Fedが物価安定と考えているレンジ（前年同月比+1.0%～同+2.0%）の上限を超えている。より実態を示す個人消費支出コアデフレター（市場ベース）も前月比で+0.36%（前月同+0.22%）、前年同月比では+2.26%（同+1.99%）と加速した。

今後、価格競争が激しいなか財価格の低位安定が予想される。一方で、帰属家賃等のサービス価格の上昇を背景にPCEコアデフレターは前月比+0.2%の伸びが続くとみられ、前年比では+2%を上回って推移すると見込まれる。加えて、景気は良好な雇用環境や長期金利の低下等によって底固く推移すると見込まれ、非稼働資産（低い失業率、高い稼働率）の少ない状態が持続すると予想されることから、FRBは政策金利の据え置きを継続しよう。

